

経営健全化計画の平成23年度実施状況

(青森県新産業都市建設事業団)
(桔梗野工業用地造成事業会計)

第1 計画と具体的な措置の状況

【経営基盤強化対策】

- ・ 債務の解消： 八戸市から平成22年度を初年度として 2,820,000千円 を35年間で繰入
(平成22年度は 80,586千円、平成23年度から平成56年度まで各年度 80,571千円)
※後年度における措置
軟弱地以外の2区画を 100,000千円 で分譲
他会計剰余金(市川事業会計、臨海事業会計) から 1,342,000千円 を繰入
- ・ 支払利息の抑制： 青森県から平成22年度を初年度として 3,064,000千円 を無利子借入(平成23年度は29億8千4百万円)
平成22年度に他会計剰余金(市川事業会計、臨海事業会計)から 1,197,000千円 を長期無利子借入

備考 別記第16号様式「第4 資金不足比率を経営健全化基準未滿とするための方策」に準じて作成すること。

第2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)
当初計画 A		527,844	644,853	80,689
解消実績額 B		527,844	644,929	79,933
現在計画 C		527,844	644,929	79,933
B-A又はC-A		0	76	△ 756
資金不足額	3,406,388	2,878,544	2,233,615	2,153,682

年度 区分	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
当初計画 A	80,422	80,437	80,711	80,719
解消実績額 B	-	-	-	-
現在計画 C	80,422	80,437	80,711	80,719
B-A又はC-A	0	0	0	0
資金不足額	2,073,260	1,992,823	1,912,112	1,831,393

年度 区分	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)
当初計画 A	80,727	80,498	80,513	80,529
解消実績額 B	-	-	-	-
現在計画 C	80,727	80,498	80,513	80,529
B-A又はC-A	0	0	0	0
資金不足額	1,750,666	1,670,168	1,589,655	1,509,126

年度 区分	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
当初計画 A	80,757	80,765	80,772	80,590
解消実績額 B	-	-	-	-
現在計画 C	80,757	80,765	80,772	80,590
B-A又はC-A	0	0	0	0
資金不足額	1,428,369	1,347,604	1,266,832	1,186,242

年度 区分	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)
当初計画 A	80,605	80,795	80,803	80,811
解消実績額 B	-	-	-	-
現在計画 C	80,605	80,795	80,803	80,811
B-A又はC-A	0	0	0	0
資金不足額	1,105,637	1,024,842	944,039	863,228

年度 区分	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)	平成42年度 (第22年度)	平成43年度 (第23年度)
当初計画 A	80,666	80,681	80,715	80,851
解消実績額 B	-	-	-	-
現在計画 C	80,666	80,681	80,715	80,851
B-A又はC-A	0	0	0	0
資金不足額	782,562	701,881	621,166	540,315

年度 区分	平成44年度 (第24年度)	平成45年度 (第25年度)	平成46年度 (第26年度)	平成47年度 (第27年度)
当初計画 A	80,858	80,866	80,776	80,792
解消実績額 B	-	-	-	-
現在計画 C	80,858	80,866	80,776	80,792
B-A又はC-A	0	0	0	0
資金不足額	459,457	378,591	297,815	217,023

年度 区分	平成48年度 (第28年度)
当初計画 A	113,211
解消実績額 B	-
現在計画 C	113,891
B-A又はC-A	680
資金不足額	103,132

備考

- 1 計画初年度から当該年度の前年度までは解消実績額を、当該年度については解消実績額と現在計画による額を記載すること。
- 2 計画初年度から当該年度における「B-A又はC-A」欄には、B-Aの額を記載すること。

第3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)	
資金不足比率	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	453.8	383.5	383.5	297.9	297.8	287.1	287.4

年度	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
資金不足比率				
	計画値	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	276.4	265.7	254.9	244.1

年度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)
資金不足比率				
	計画値	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	233.3	222.6	211.8	201.1

年度	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
資金不足比率				
	計画値	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	190.3	179.5	168.7	157.9

年度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)
資金不足比率				
	計画値	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	147.2	136.4	125.6	114.8

年度	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)	平成42年度 (第22年度)	平成43年度 (第23年度)
資金不足比率				
	計画値	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	104.0	93.3	82.5	71.7

年度	平成44年度 (第24年度)	平成45年度 (第25年度)	平成46年度 (第26年度)	平成47年度 (第27年度)
資金不足比率				
	計画値	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	61.0	50.2	39.4	28.7

年度 資金不足比率	平成48年度 (第28年度)	備考
	計画値	
資金不足比率	15.0	未処分用地の面積修正により、 土地の帳簿価格が減少したため

備考 「備考」欄には、当該年度の計画値と実績値の差異の理由について記載すること。

第4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況
特になし